

県立中等教育学校のあり方について

(報 告)

令和3年3月

県立中等教育学校あり方検討委員会

はじめに

平成14年4月に本県初の中等教育学校を設置してから18年が経過し、少子化などに伴う志願者の減少に加え、小中一貫教育に取り組む市町村の動きが出始めている。

一方で、遠隔教育をはじめ、ICTの活用により新たな教育の可能性が広がるなど、中等教育学校を含め、本県教育を取り巻く環境が大きく変化している。

本委員会は、こうした状況を踏まえ、生徒にとってより良い教育環境の整備に向け、中等教育学校のあり方を検討することを目的として設置されたものである。

計4回の委員会を開催する中で、中高一貫教育の導入の成果や、本県中等教育学校の課題、ICT導入による教育環境の変化等について意見交換を行ってきた。

さらに、地元自治体の首長からの意見聴取を行うとともに、中等教育学校の校長からの現状報告、中等教育学校の卒業生アンケート結果報告なども踏まえ、今後の中高一貫教育の方向性について協議を重ねてきた。

この報告書は、これまでの検証に用いてきた各種データや、調査結果、そして今後中等教育学校のあり方に関する協議の結果について、取りまとめたものである。

県教育委員会においては、本報告書を本県中高一貫教育の一層の充実・発展に活かすとともに、引き続き学校関係者や地域等の理解を得ながら、魅力と活力ある学校づくりに努め、県民の皆様の期待に応えていくことを望むものである。

令和3年3月

県立中等教育学校あり方検討委員会

目 次

I	中高一貫教育校設置の成果等の検証	
1	中高一貫教育校設置の経緯	1
2	地域の小中学校への影響	3
3	本県高等学校における大学進学実績への影響	4
4	地元自治体による評価	6
II	中等教育学校の課題の整理	
1	児童数・生徒数の減少と高等学校の小規模化	7
2	地域ごとの児童数の減少と中等教育学校の志願状況の変化	10
3	全国の中高一貫教育校の設置状況	16
4	地域の伝統校との関係	18
5	市町村の小中一貫教育導入の影響	21
6	地域の中学校へ及ぼす影響	21
III	ICT導入（遠隔教育）による教育環境の変化	
1	遠隔教育のメリット	22
2	遠隔教育の課題	23
3	ICTの活用（遠隔教育）で補えないこと	23
IV	中高一貫教育校の成果と課題の総括	
1	中高一貫教育校設置の成果等の検証	24
2	中等教育学校の課題の整理	25
3	ICT導入（遠隔教育）による教育環境の変化	26
V	県立中等教育学校のあり方に係る主な意見	
1	中等教育学校の特色化について	27
2	将来的な中高一貫教育のあり方について	28
3	地元との意見交換に係る期間について	29
VI	県立中等教育学校のあり方についての提言	30
	【資料編】	34

I 中高一貫教育校^(注1)設置の成果等の検証

1 中高一貫教育校設置の経緯

(1) 国による中高一貫教育校の制度化

- 平成9年の中央教育審議会答申で、中高一貫教育の導入について提言がなされた。国はこれを受け、平成10年、6年制一貫校を「中等教育学校」として位置付け、学校教育法の一部改正を行った。
- 平成11年4月から、中高一貫教育校が制度化され、中等教育学校、併設型中高一貫教育校（以下「併設型」という。）、連携型中高一貫教育校（以下「連携型」という。）の3つの実施形態による6年間の一貫した教育を行う学校の設置が、設置者の判断により可能となった。

(2) 本県における設置の経緯

- 本県における公立中高一貫教育のあり方について検討を行うことを目的に、平成10年6月、「新潟県公立中高一貫教育検討委員会」が設置され、平成11年3月、「中高一貫教育は、6年間一貫した一体的な教育により、ゆとりある学校生活の中で一人一人の生徒の個性や能力の伸長を図ることを目指すものであり、現在中等教育が抱える課題等を解決する上でも有意義なことから、本県においても、公立学校に可能な限り早期に導入することが適当である。」と報告した。

(3) 設置の方針

- 「新潟県公立中高一貫教育検討委員会」の報告を受け、県教育委員会は以下のように方針を定め、中高一貫教育校の設置を進めることとした。
 - ア 教育の機会均等や初等・中等教育の活性化の観点から、可能な限り早期に通学範囲に1校程度設置する。
 - イ 中高一貫教育の趣旨をより十分に生かすため、設置形態は、中等教育学校または併設型とする。

(注1) 「中高一貫教育校」とは、学校教育法第六十三条等の規定に基づき中高一貫教育を行う中等教育学校、学校教育法第七十一条の規定に基づき中高一貫教育を行う併設型、学校教育法施行規則第八十七条等の規定に基づき中高一貫教育を行う連携型を指す。

「中等教育学校」は、一つの学校として、一体的に中高一貫教育を行うもの、「併設型」は、高等学校入学者選抜を行わずに、同一の設置者による中学校と高等学校を接続するもの、「連携型」は、市町村立中学校と県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態であり、中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで実施するものである。

(4) 設置の状況

- 平成14年度に、村上中等教育学校と併設型の阿賀黎明中学校(注2)が開校し、その後も中高一貫教育校の設置が進められた。平成21年度開校の新潟市立高志中等教育学校を含めて、それまでの8通学区域に公立中高一貫教育校が1校ずつ設置された。

【参考】公立中高一貫教育校の設置状況

設置年度	設置当時の8通学区域	中高一貫教育校
H14	新発田・村上	村上中等教育学校
H14	新津・五泉	阿賀黎明中学校・高等学校
H15	長岡・柏崎	柏崎翔洋中等教育学校
H17	三条・西蒲	燕中等教育学校
H18	魚沼	津南中等教育学校
H19	上越	直江津中等教育学校
H20	佐渡	佐渡中等教育学校
H21	新潟	(市立高志中等教育学校)

(5) 設置のねらい

- 県教育委員会では、設置のねらいを以下のとおりとしている。
 - ア ゆとりある学校生活の中で、異年齢集団による活動をとおして、生徒の個性や能力を伸長する。
 - イ 特色ある教育活動を展開することにより、地域の中等教育に刺激を与え、中等教育を活性化させる。
 - ウ 児童生徒や保護者が進路希望等に応じて、これまでの中学校・高等学校に加え、6年間の一貫教育をも選ぶことができるようにする。

(注2) 阿賀黎明中学校は平成30年度に募集停止となり、令和2年3月31日に閉校した。阿賀黎明高等学校は、令和元年度から阿賀町立阿賀津川中学校との連携型中高一貫教育を実施している。

2 地域の小中学校への影響

中高一貫教育校設置の成果等の検証として、特に地域の小中学校や高等学校に与えた刺激や影響について検証を行った。

(1) 地元自治体(注3)の評価

- 地元自治体からは、中高一貫教育校が地域の小中学校に与えた影響のうち肯定的側面として、以下の意見が寄せられた。
 - ◆ 中等教育学校の進学実績が既存の中学校にも刺激を与え、学力向上の意識が高まった。家庭学習時間にも影響を与えた。
 - ◆ 小学生と保護者にとって、小学校卒業後の選択肢が増え、将来を考えさせる指導につながっている。
 - ◆ 中等教育学校を目指す児童にとって、学習意欲の高まりに結びついた。
 - ◆ 小中学校の教員が中等教育学校の指導法などを学び、小中学校の授業の質の向上につながった。
 - ◆ 地元の中学校は、中等教育学校に負けないよう自校の魅力づくりに努めている。
 - ◆ 地元の中学校は、生徒の減少を防ぐため、さらに特色ある学校づくりを推進した。

(2) 地域の中学校等の取組事例

- 地域によっては、中高一貫教育校の設置などを踏まえ、中学校の学力向上や特色化の取組等が進められた。
 - ◆ 2学期制の導入や、授業時数の見直し、夏季休業中の勉強会、勉強合宿、少人数習熟度別学習の実施など、学力向上に向けた取組。
 - ◆ 小学校における進路指導の開始、小学校での中学校説明会の実施。
 - ◆ 中等教育学校との差別化を図り、自校の特色をPRする活動の実施。

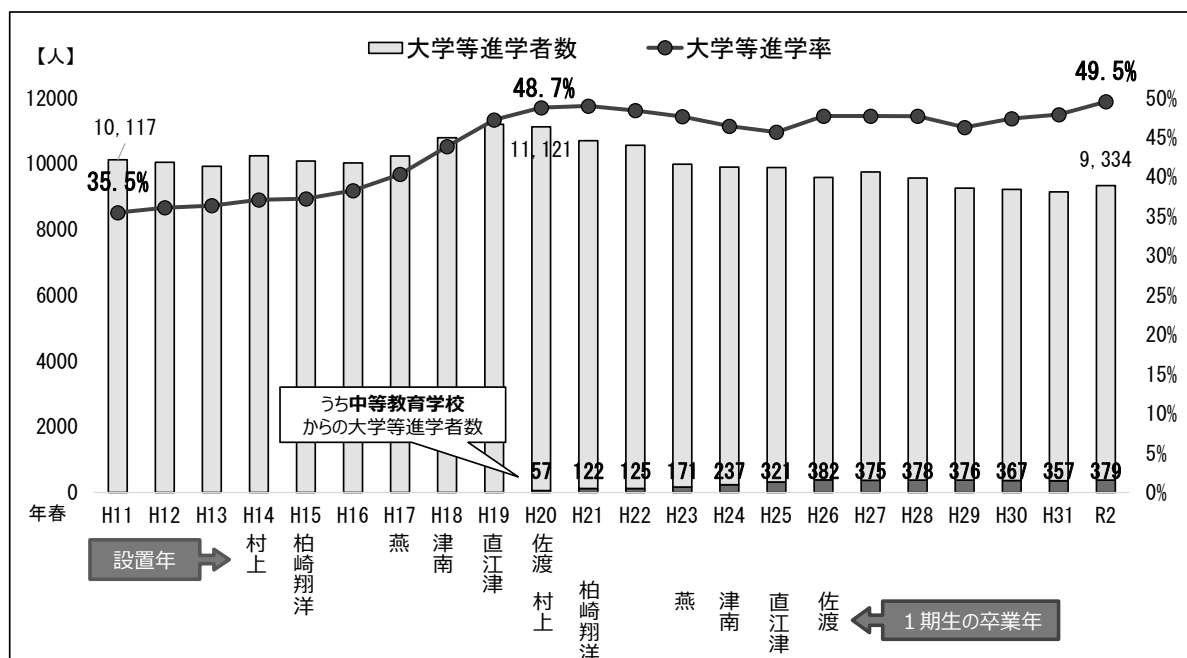
(注3) 本報告書における「地元自治体」とは、県立中等教育学校6校の地元である村上市、燕市、柏崎市、津南町、上越市、佐渡市を指し、これらの自治体の首長及び教育長から意見聴取を行ったものである。

3 本県高等学校における大学進学実績への影響

(1) 大学等進学率(注4)の向上

- 本県における大学等進学率の推移を見ると、平成11年春から平成20年春にかけて、13.2ポイント上昇している。
- 先進県への教員派遣など大学等進学対策の施策に加え、県立中高一貫教育校の設置が地域の高等学校へ刺激を与えたことも、大学等進学率向上の一因と考えられる。
- しかし、村上中等教育学校の1期生が卒業した平成20年春以降は、大学等進学率に大きな変化はない。

【参考】本県大学等進学率の推移

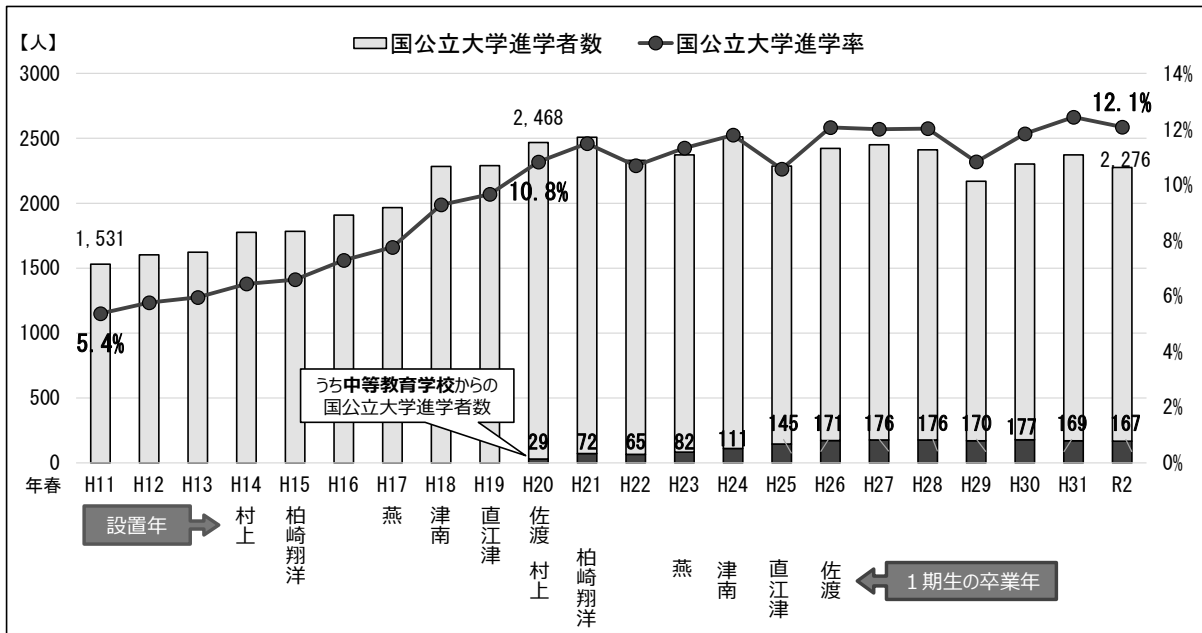


(注4) 「大学等進学率」は、当年3月における県内の公・私立高等学校の全日制課程、定時制課程の卒業者、県内の中等教育学校の卒業者のうち、大学、短期大学、高等学校専攻科などに進学した者の割合を表している。

(2) 国公立大学進学率の向上

- 本県における国公立大学への進学率は、平成11年春から平成20年春にかけて2倍に上昇している。
- さらに、中等教育学校が卒業生を輩出した平成20年春以降もゆるやかに上昇している。

【参考】本県国公立大学進学率の推移



(3) 本県中等教育学校の大学等進学率(注5)

- 令和2年春における本県中等教育学校の大学等進学率は86.6%であり、本県高等学校の48.4%を大きく上回っている。また、全国中等教育学校の79.8%と比べても高い割合である。本県の中等教育学校においては、4年制大学への進学を希望する生徒が多く、その進路希望実現への期待に応えていると言える。

【参考】令和2年春 大学等進学率の比較

学 校	新潟県	全国
高等学校	48.4%	55.8%
中等教育学校	86.6%	79.8%

(注5) 本県中等教育学校の大学等進学率は、新潟市立高志中等教育学校を含む7校の中等教育学校の値であり、高等学校の大学等進学率は、中等教育学校を除いた値である。なお、高等学校と中等教育学校を合わせた本県の令和2年春大学等進学率は、49.5%である。

4 地元自治体による評価

- 地元自治体からは、中等教育学校そのものが果たしてきた教育活動や実績について、以下の意見が寄せられた。
 - ◆ 中等教育学校の存在が、地域の活性化につながっている。
 - ◆ 地域を牽引し支える人材を育成する学校である。
 - ◆ 進学実績に加え、地域と連携した特色ある取組で成果をあげており、地域にとってなくてはならない学校である。
 - ◆ 地域学習において、地域活性化のアイデアを自治体に提言するなど、地元への貢献が大きい。
 - ◆ 進路実現を果たした生徒・保護者から、高い評価を得ている。
 - ◆ 地域の大学等進学率の向上に寄与している。
 - ◆ 中等教育学校から医学科にも進学しており、地域の医師不足への対応に貢献している。
 - ◆ 詰め込みの学力だけでなく、英語力、表現力、挑戦する力なども高めている。
 - ◆ 海外研修は人間的な成長が期待できる。

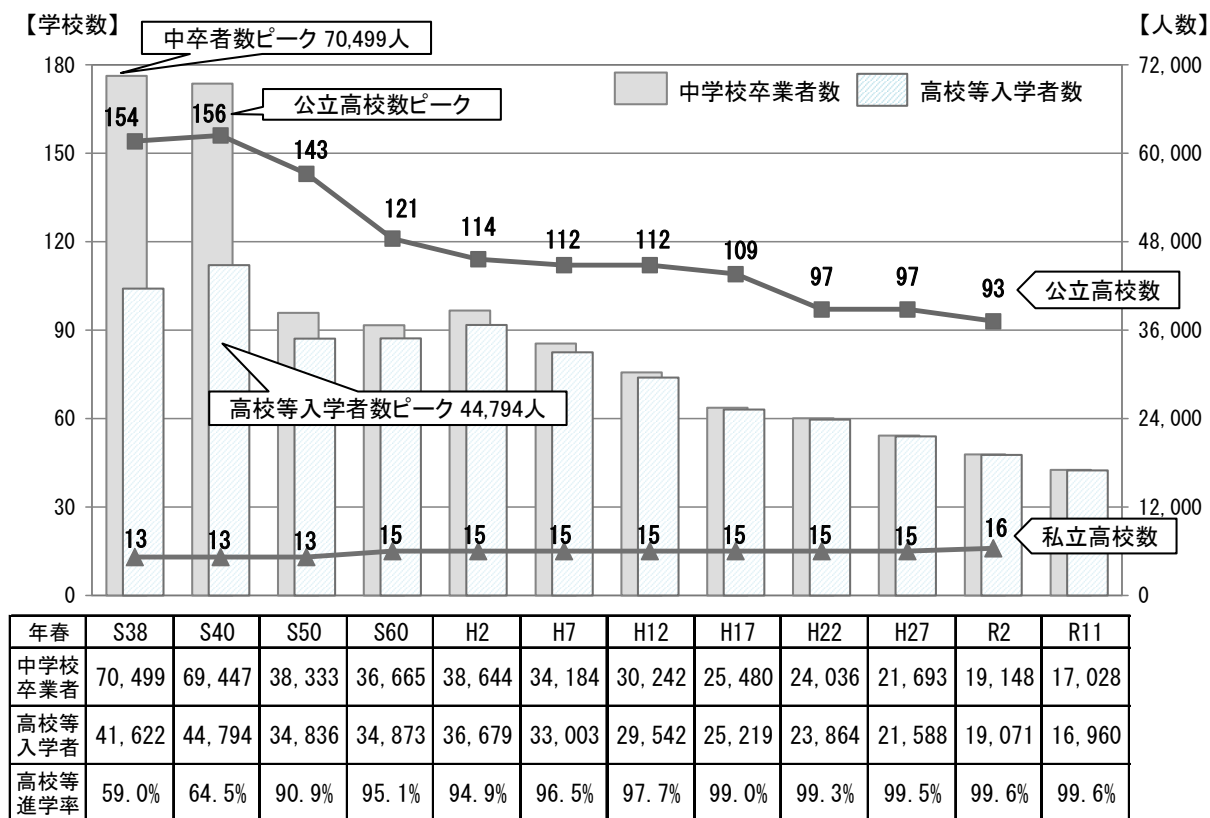
Ⅱ 中等教育学校の課題の整理

1 児童数・生徒数の減少と高等学校の小規模化

(1) 本県の中学校卒業生数と学校数の推移

- 県教育委員会では、高等学校等再編整備にあたって、生徒数の減少と高等学校の小規模化が、最も重要で深刻な課題となっている。
- 本県の中学校卒業生数は、昭和38年春の70,499人をピークに、減少傾向が続き、令和2年春には19,148人となっている。生徒数の減少に応じて県立高等学校の数を減少させてきたが、募集停止とした学校の多くは分校である。

【参考】中学校卒業生数と学校数の推移



※ 数値は、「学校基本調査」による。R11春は、推計値である。高校数は、分校及び中等教育学校を含む。

(2) 高等学校の小規模化の進行

- 県教育委員会では、人口減少や社会の急激な変化が進む中、魅力的な学校づくりの中長期的なビジョンとして、「県立高校の将来構想」を平成28年3月に策定した。この中で、適正な学校規模を1学年あたり「4～8学級」とし、これに満たない学校については、他校との統廃合を検討していくこととしている。
- しかしながら、近年は、生徒数の減少をほぼ学級減で対応してきたことから、令和3年度の募集学級では、全日制課程で1学級8校、2学級15校という状況であり、高等学校の小規模化が進行している。
- 平成22年度では1～3学級募集の小規模校が、全日制、定時制合わせて26校、28%であったが、令和3年度には、42校、47%となる。このまま学級減だけで対応していけば、数年後に1～3学級規模の学校のほうが多くなることが予想され、これは本県高等学校教育における大きな課題と言える。

【参考】1学年あたり4～8学級のメリット

- ◆ 多様な人間関係の中で切磋琢磨する機会が増えること
- ◆ 一人一人の興味・関心や進路希望に応じて選択できる科目が増えること
- ◆ 多様な部の設置や部員数の確保が可能となり、部活動が充実すること

【参考】令和3年度 県立高等学校等募集学級別 学校分類

【全日制】

学級数	学校数	学校名
1学級	8	阿賀黎明 正徳館 松代 久比岐 有恒 羽茂 十日町松之山分校 高田安塚分校
2学級	15	中条 豊栄 白根 村松 吉田 分水 柄尾 柏崎常盤 八海 海洋 村上中等 柏崎翔洋中等 燕中等 津南中等 佐渡中等 [※]
3学級	12	阿賀野 長岡農業 見附 柏崎総合 柏崎工業 塩沢商工 高田商業 新井 糸魚川 糸魚川白嶺 佐渡総合 直江津中等 [※] (市立高志中等)
4学級	17	村上 村上桜ヶ丘 新発田農業 新発田商業 新津工業 新津南 新潟県央工業 三条商業 加茂 加茂農林 長岡商業 小千谷西 小出 国際情報 十日町総合 高田農業 佐渡
5学級	12	新潟北 新潟向陽 巻総合 五泉 三条東 長岡向陵 長岡工業 柏崎 小千谷 六日町 十日町 上越総合技術
6学級	5	新津 三条 長岡大手 高田 高田北城 (市立万代)
7学級	5	新発田 新潟江南 新潟西 新潟東 巻
8学級	4	新発田南 新潟工業 新潟商業 長岡
9学級	3	新潟 新潟中央 新潟南
合計	81	※ 中等教育学校は、後期課程の学級数

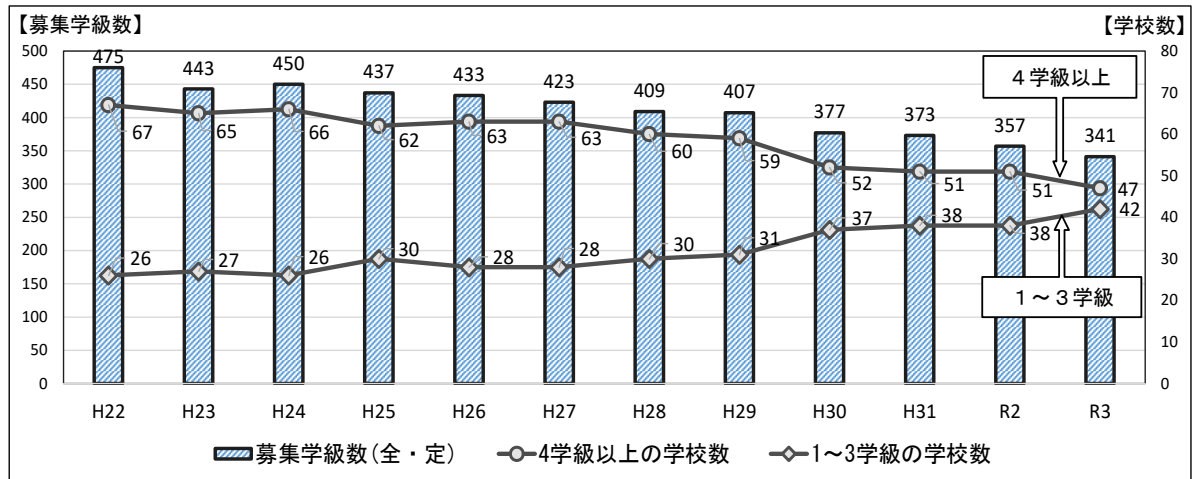
【定時制】

学級数	学校数	学校名
1学級	4	荒川 新潟翠江 出雲崎 佐渡相川分校 [*十日町(夜間部)] *全日制と併置
2学級	3	西新発田 堀之内 高田南城
3学級	0	なし
4学級	1	長岡明德(午前部3, 夜間部1) (市立明鏡午前部3, 夜間部1)
合計	8	

【参考】 県立高等学校等募集学級数の推移

年 度		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
募集学級数(全・定)		475	443	450	437	433	423	409	407	377	373	357	341
全日制	1～3学級の学校数	20	21	20	24	21	21	23	24	30	31	31	35
	4学級以上の学校数	66	64	65	61	62	62	59	58	51	50	50	46
定時制	1～3学級の学校数	6	6	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7
	4学級以上の高校数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
全・定計	1～3学級の学校数	26	27	26	30	28	28	30	31	37	38	38	42
	4学級以上の学校数	67	65	66	62	63	63	60	59	52	51	51	47

※ 学校数は、分校及び中等教育学校を含む。

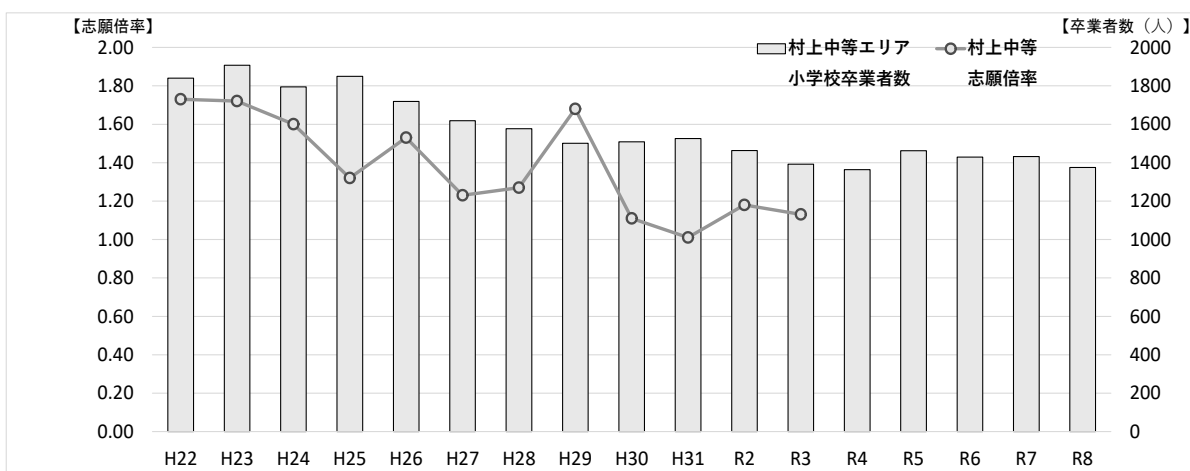


2 地域ごとの児童数の減少と中等教育学校の志願状況の変化

(1) 村上中等教育学校

- 村上中等エリア(注6)(村上市・新発田市・胎内市)の小学校卒業者数の合計は、平成22年春から令和2年春にかけて377人(20%)減少しており、令和8年春までにさらに88人減少する見込みである。
- 村上中等教育学校の志願倍率は、小学校卒業者数の減少に伴い、下降傾向にあるものの、1.00倍以上を維持している。

【参考】村上中等エリアの小学校卒業者数と村上中等教育学校の志願倍率の推移



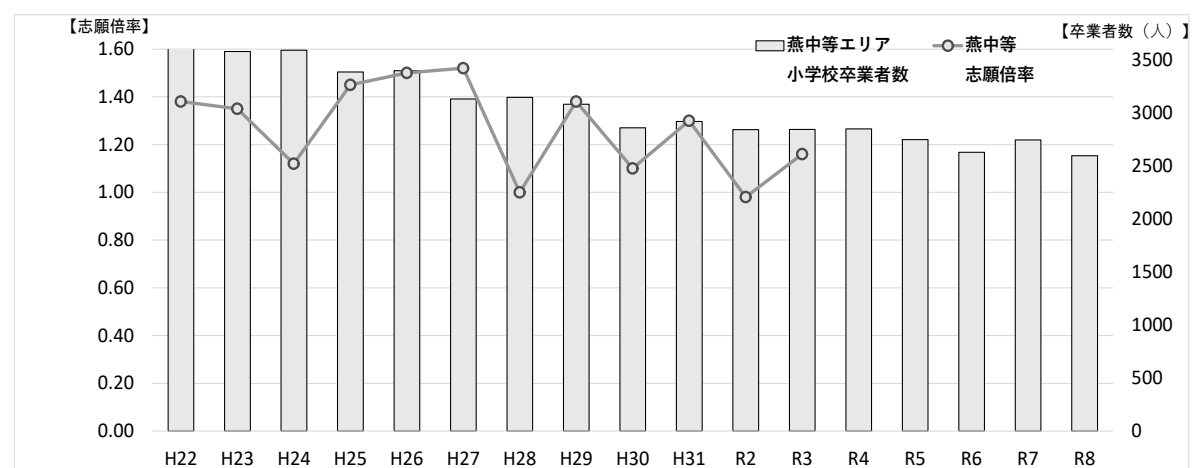
※ 小学校卒業者数は、小学校在籍者数からの推計値
 ※ 村上中等エリアは、村上市、新発田市、胎内市

(注6) 「村上中等エリア」は、村上中等教育学校の過去10年間の入学者において、その出身小学校の自治体や地域のうち、およそ5%以上を占めるものを対象としたものである。他の「中等エリア」についても同様である。

(2) 燕中等教育学校

- 燕中等エリア（燕市・三条市・加茂市・見附市・弥彦村・新潟市南区・新潟市西蒲区）の小学校卒業者数の合計は、平成22年春から令和2年春にかけて805人（22%）減少しており、令和8年春までにさらに247人減少する見込みである。
- 燕中等教育学校の志願倍率は、年によって変動が大きく、令和2年春では初めて1.00倍を下回ったが、令和3年春は回復した。

【参考】燕中等エリアの小学校卒業者数と燕中等教育学校の志願倍率の推移



年春	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
燕中等エリア 小学校卒業者数	3647	3578	3589	3384	3396	3130	3145	3080	2859	2919	2842	2843	2848	2747	2628	2744	2595
燕中等 志願倍率	1.38	1.35	1.12	1.45	1.50	1.52	1.00	1.38	1.10	1.30	0.98	1.16	-	-	-	-	-

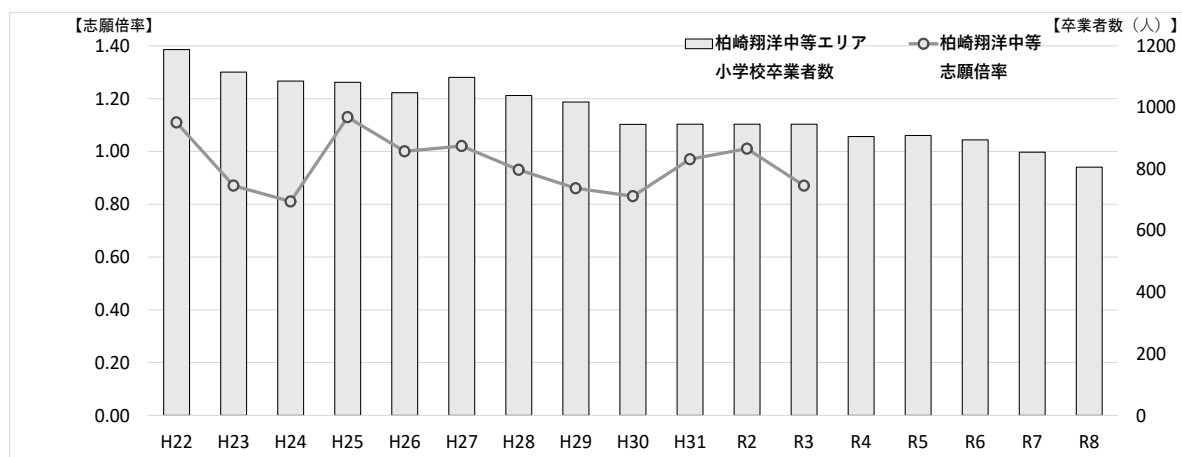
※ 小学校卒業者数は、小学校在籍者数からの推計値

※ 燕中等エリアは、燕市・三条市・加茂市・見附市・弥彦村・新潟市南区・新潟市西蒲区

(3) 柏崎翔洋中等教育学校

- 柏崎翔洋中等エリア（柏崎市・刈羽村・長岡市旧越路町・旧三島町・旧小国町・旧和島村）の小学校卒業生数の合計は、平成22年春から令和2年春にかけて242人（20%）減少しており、令和8年春までにさらに140人減少する見込みである。
- 柏崎翔洋中等教育学校の志願倍率は、下降傾向から一旦上昇に転じ、令和2年春は1.00倍を超えたものの、令和3年春では1.00倍を下回った。

【参考】柏崎翔洋中等エリアの小学校卒業生数と柏崎翔洋中等教育学校の志願倍率の推移



年春	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
柏崎翔洋中等エリア 小学校卒業生数	1188	1115	1086	1082	1048	1098	1039	1018	945	946	946	946	906	909	895	855	806
柏崎翔洋中等 志願倍率	1.11	0.87	0.81	1.13	1.00	1.02	0.93	0.86	0.83	0.97	1.01	0.87	-	-	-	-	-

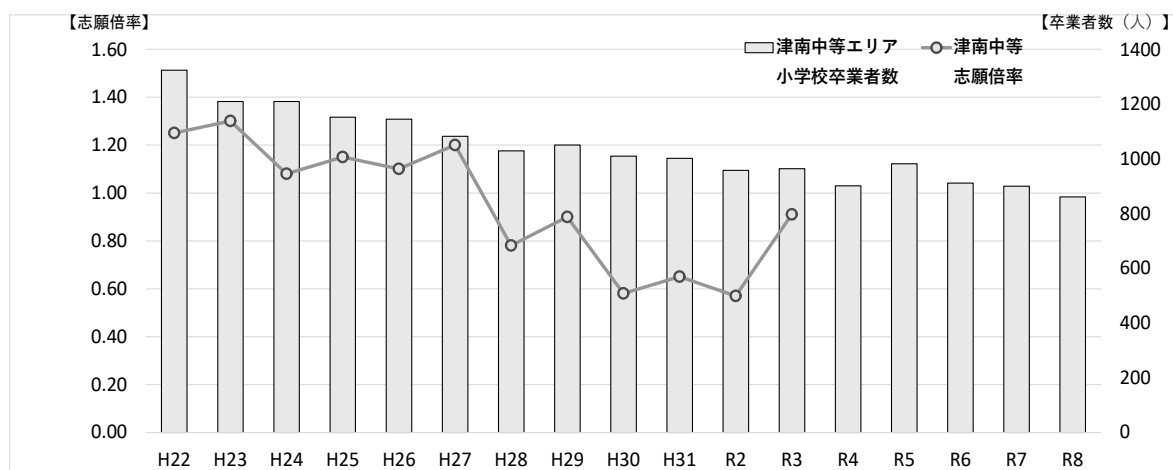
※ 小学校卒業生数は、小学校在籍者数からの推計値

※ 柏崎翔洋中等エリアは、柏崎市、刈羽村、長岡市（旧越路町・旧三島町・旧小国町・旧和島村）

(4) 津南中等教育学校

- 津南中等エリア（津南町・十日町市・南魚沼市）の小学校卒業者数の合計は、平成22年春から令和2年春にかけて366人（28%）減少しており、令和8年春までにさらに97人減少する見込みである。
- 津南中等教育学校の志願倍率は、平成28年春から1.00倍を下回っているが、令和3年春は前年に比べ大きく上昇した。

【参考】津南中等エリアの小学校卒業者数と津南中等教育学校の志願倍率の推移



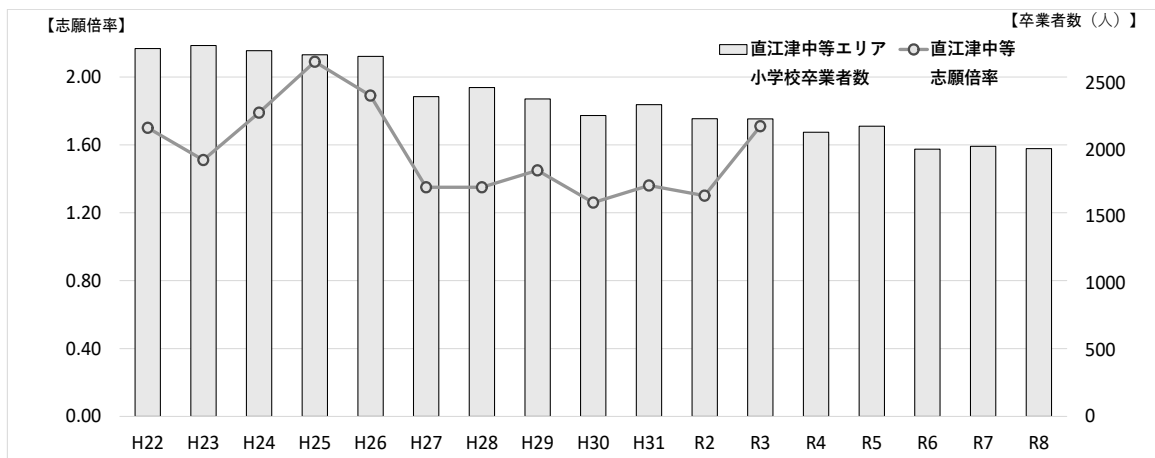
年春	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
津南中等エリア 小学校卒業者数	1324	1209	1209	1152	1145	1082	1029	1050	1010	1002	958	964	901	982	911	900	861
津南中等 志願倍率	1.25	1.30	1.08	1.15	1.10	1.20	0.78	0.90	0.58	0.65	0.57	0.91	-	-	-	-	-

※ 小学校卒業者数は、小学校在籍者数からの推計値
 ※ 津南中等エリアは、津南町、十日町市、南魚沼市

(5) 直江津中等教育学校

- 直江津中等エリア（上越市・糸魚川市・妙高市）の小学校卒業者数の合計は、平成22年春から令和2年春にかけて526人（19%）減少しており、令和8年春までにさらに224人減少する見込みである。
- 直江津中等教育学校の志願倍率は、小学校卒業者数の減少に伴い、下降傾向にあるものの、平成27年春から令和2年春まで1.3倍前後で推移し、1学級減とした令和3年春は1.71倍となった。

【参考】直江津中等エリアの小学校卒業者数と直江津中等教育学校の志願倍率の推移



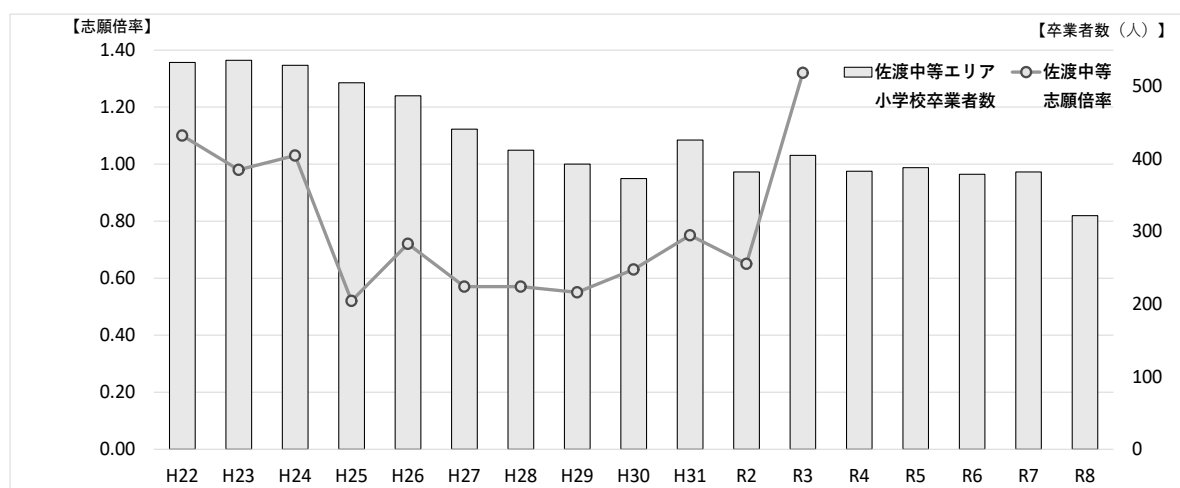
年春	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
直江津中等エリア 小学校卒業者数	2759	2782	2743	2712	2700	2399	2467	2381	2257	2339	2233	2231	2131	2177	2004	2026	2009
直江津中等 志願倍率	1.70	1.51	1.79	2.09	1.89	1.35	1.35	1.45	1.26	1.36	1.30	1.71	-	-	-	-	-

※ 小学校卒業者数は、小学校在籍者数からの推計値
 ※ 直江津中等エリアは、上越市、糸魚川市、妙高市
 ※ 直江津中等は、R2まで3学級（120人）募集、R3から2学級（80人）募集

(6) 佐渡中等教育学校

- 佐渡中等エリア（佐渡市）の小学校卒業者数は、平成22年春から令和2年春にかけて151人減少（28%）減少しており、令和8年春までにさらに60人減少する見込みである。
- 佐渡中等教育学校の志願倍率は、平成25年春から1.00倍を下回っていたが、令和3年春では、前年に比べ大きく上昇し、1.00倍を超えた。なお、佐渡中等教育学校は令和2年度から1学級募集としている。

【参考】佐渡中等エリアの小学校卒業者数と佐渡中等教育学校の志願倍率の推移



- ※ 小学校卒業者数は、小学校在籍者数からの推計値
- ※ 佐渡中等エリアは、佐渡市
- ※ 佐渡中等は、H31まで2学級（80人）募集、R2から1学級（40人）募集

3 全国の中高一貫教育校の設置状況

(1) 実施形態別に見た全国の設置状況

- 本県では、現在、新潟市立高志中等教育学校を含め、公立中等教育学校が7校、連携型高等学校が1校という設置状況であるが、全国的には中等教育学校より「併設型」や「連携型」が多く設置されている。
- 全国の公立中等教育学校のうち、本県が占める割合は21% (7/33) であり、本県の割合が高くなっている。

【参考】全国の中高一貫教育校設置状況（令和2年度）

中等教育学校			併設型			連携型		
国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
4	33	19	1	97	398	0	84	4
56			496			88		

※ 学校数は、学校基本調査による。

【参考】全国の公立中等教育学校設置状況（令和2年度）

都道 県名	新潟	東京	愛媛	北海道	茨城	群馬	神奈川	宮城	埼玉	兵庫	広島	岡山	山口	徳島	福岡	宮崎	合計
学校数	7	6	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	33

※ 学校数は、学校基本調査による。

(2) 所在地及び募集学級数から見た公立中等教育学校の設置状況

- 他県の中等教育学校は、比較的人口規模の大きい地域に設置しているケースが多く見られる。
- 本県中等教育学校の募集学級数は、1～3学級であるのに対し、他県では、26校中19校（73%）が4学級募集であり、比較的規模の大きい中等教育学校が多い。

【参考】公立中等教育学校の所在地及び募集学級数（令和2年度）

設置者	学校名	募集学級数	所在地	所在地人口（万人）
北海道	登別明日中等教育学校	2	登別市	4.6
札幌市	札幌開成中等教育学校	4	札幌市東区	197.2 (26.5)
仙台市	仙台青陵中等教育学校	4	仙台市青葉区	109.1 (31.1)
茨城県	並木中等教育学校	4	つくば市	24.5
	古河中等教育学校	3	古河市	13.8
群馬県	中央中等教育学校	4	高崎市	36.8
伊勢崎市	四ツ葉学園中等教育学校	4	伊勢崎市	21.0
さいたま市	大宮国際中等教育学校	4	さいたま市大宮区	131.9 (11.8)
東京都	桜修館中等教育学校	4	目黒区	28.8
	小石川中等教育学校	4	文京区	23.6
	立川国際中等教育学校	4	立川市	18.1
	南多摩中等教育学校	4	八王子市	57.7
	三鷹中等教育学校	4	三鷹市	19.4
千代田区	九段中等教育学校	4	千代田区	6.7
神奈川県	相模原中等教育学校	4	相模原市南区	72.3 (27.7)
	平塚中等教育学校	4	平塚市	25.8
新潟県	村上中等教育学校	2	村上市	5.7
	柏崎翔洋中等教育学校	2	柏崎市	8.1
	燕中等教育学校	2	燕市	7.7
	津南中等教育学校	2	津南町	0.9
	直江津中等教育学校	3	上越市	18.8
	佐渡中等教育学校	1	佐渡市	5.2
新潟市	高志中等教育学校	3	新潟市中央区	79.3 (18.2)
兵庫県	芦屋国際中等教育学校	2	芦屋市	9.4
岡山県	岡山大安寺中等教育学校	4	岡山市北区	72.0 (31.1)
広島市	広島中等教育学校	3	広島市安佐北区	119.9 (13.9)
山口県	下関中等教育学校	3	下関市	25.4
徳島県	城ノ内中等教育学校	4	徳島市	25.4
愛媛県	今治東中等教育学校	4	今治市	15.0
	松山西中等教育学校	4	松山市	50.7
	宇和島南中等教育学校	4	宇和島市	7.0
福岡県	輝翔館中等教育学校	3	八女市	6.0
宮崎県	五ヶ瀬中等教育学校	1	五ヶ瀬町	0.3

※ 所在地人口は、令和2年10月1日現在の推計人口（総務省調査）による。
（ ）内は区の人口を表す。

4 地域の伝統校(注7)との関係

(1) 地域の伝統校と中等教育学校の共存

【成果】

- お互いに刺激を与え、生徒募集や大学進学等の面で競い合うことにより、向上することができた。
- 教育課程、部活動、学校行事など、それぞれ異なる特色をもつ学校を生徒・保護者のニーズに合わせて選ぶことができた。

【課題】

- 各地域において、今後も中学校卒業生数の減少が見込まれており、地域の伝統校の小規模化がより一層進行することが予想され、学校の活力の低下が懸念される。
- 生徒数が減少する状況において、地域によっては、大学進学を目指す生徒が分散することのデメリットが大きくなっていく。
- こうした状況に伴い、地域の伝統校の中には、生徒募集や大学進学実績の面で、思うような結果が出ていない学校もある。

(2) 地元自治体の意見

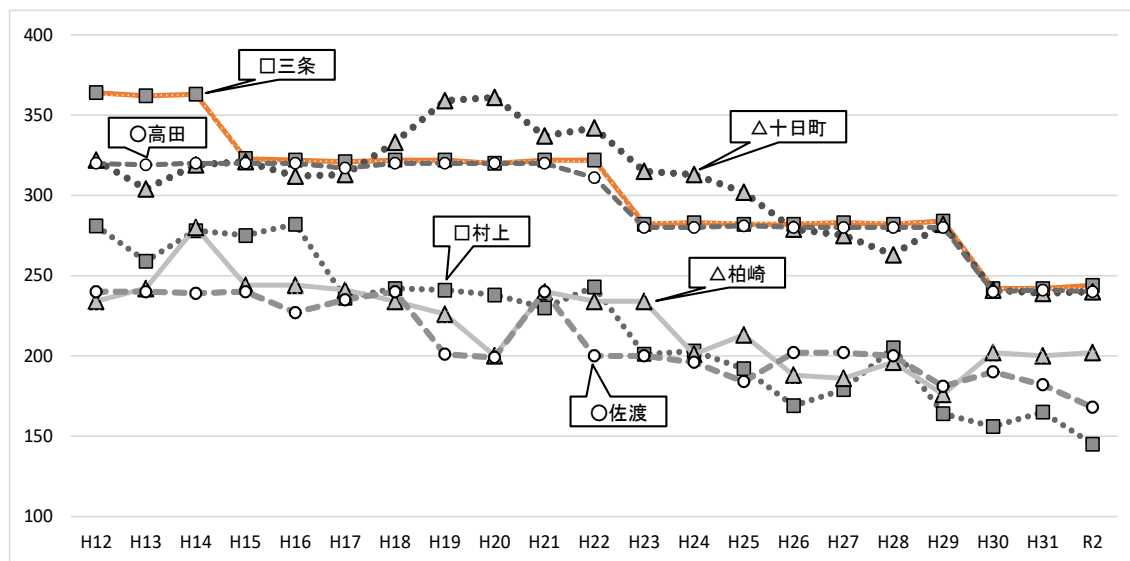
- 地元自治体からの意見のうち、地域の伝統校に関わる内容について示す。
 - ◆ 中等教育学校設立当初は、大学進学に関して地域の伝統校のライバル校として、よい刺激を与えてきた。
 - ◆ 大学進学を目指す生徒・保護者にとっては、地域の伝統校に加え、中等教育学校という選択肢が増えたことがよかった。
 - ◆ 近年は生徒数の減少もあり、中等教育学校と地域の伝統校の間で、学力の高い生徒が分散する状況が生じている。
 - ◆ 学力の高い生徒が中等教育学校に流れるため、地域の伝統校に進学しにくい構造ができてしまっている。
 - ◆ 地元としては、地域の伝統校の学力の地盤沈下を心配しており、伝統校の学力向上を望んでいる。
 - ◆ 中等教育学校と地域の伝統校を一本化したほうがよいとの意見もある。
 - ◆ 開校当初の中等教育学校の役割は果たしたとの意見もある。

(注7) 本報告書における「地域の伝統校」とは、県立中等教育学校と同一の自治体あるいは隣接した自治体に設置されている開校100年前後の高等学校として、県立村上高等学校、県立三条高等学校、県立柏崎高等学校、県立十日町高等学校、県立高田高等学校、県立佐渡高等学校を指す。

(3) 地域の伝統校の小規模化

- 中学校卒業生数の減少に伴い、地域の伝統校においても学級減が進み、学校規模の縮小が大きな課題となっている。
- 平成12年度以降、最も入学者数が多かった年度と令和2年度の入学者数を比較すると、それぞれの学校で大幅な減少が見られる。
 - ◆ 村上高等学校では、平成16年度の282人が、令和2年度には145人となり、137人（49%）減少している。
 - ◆ 三条高等学校では、平成12年度の364人が、令和2年度には244人となり、120人（33%）減少している。
 - ◆ 柏崎高等学校では、平成14年度の280人が、令和2年度には202人となり、78人（28%）減少している。
 - ◆ 十日町高等学校では、平成20年度の361人が、令和2年度には240人となり、121人（34%）減少している。
 - ◆ 高田高等学校では、平成12年度の320人が、令和2年度には240人となり、80人（25%）減少している。
 - ◆ 佐渡高等学校では、平成12年度の240人が、令和2年度には168人となり、72人（30%）減少している。

【参考】地域の伝統校の入学者数の推移



【入学者数】

年春	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
村上高校	281	259	278	275	282	236	242	241	238	230	243	201	203	192	169	179	205	164	156	165	145
三条高校	364	362	363	323	322	321	322	322	320	322	322	282	283	282	282	283	282	284	242	242	244
柏崎高校	234	242	280	244	244	241	234	226	200	240	234	234	201	213	188	186	196	176	202	200	202
十日町高校	322	304	319	321	312	313	333	359	361	337	342	315	313	302	279	275	263	282	241	239	240
高田高校	320	319	320	320	320	317	320	320	320	320	311	280	280	281	280	280	280	280	240	241	240
佐渡高校	240	240	239	240	227	235	240	201	199	240	200	200	196	184	202	202	200	181	190	182	168

【募集学級数】

年春	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3
村上高校	7	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4
三条高校	9	9	9	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6
柏崎高校	6	6	7	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5
十日町高校	8	8	8	8	8	8	9	9	9	8	9	8	8	8	7	7	7	7	6	6	6	5
高田高校	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	7	7	7	7	7	7	7	6	6	6	6
佐渡高校	6	6	6	6	6	6	6	5	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4

5 市町村の小中一貫教育導入の影響

(1) 小中一貫教育の制度化

- 9年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類「義務教育学校」の設置を可能とする改正学校教育法が成立し、平成28年4月1日に施行された。
- 小中一貫教育には、中1ギャップの解消や、柔軟な教育課程の編成などのメリットがあるとされている。

(2) 本県における小中一貫教育の導入事例

【三条市】

平成30年4月、本県初の義務教育学校として「大崎学園」が開校。
市内の全小中学校で小中一貫教育を実施。

【十日町市】

平成29年4月、小中一貫校「まつのやま学園」が開校。
市内の全小中学校で小中一貫教育を実施。

【湯沢町】

平成28年4月から「湯沢学園」として、施設一体型保・小・中の12年間を通した一貫教育システムを本格的に開始。

(3) 小中一貫教育と中高一貫教育について

- 小中一貫校に在籍する児童も、小中一貫教育と中高一貫教育のそれぞれのメリットを踏まえて、中学校段階の進路を選択することができる。
- 人口規模の小さな地域に小中一貫校と中高一貫教育校が設置されている場合は、双方の学校において、中学校段階での小規模化の恐れがあり、学校行事や部活動等の実施の面で課題が生じると考えられる。

6 地域の中学校へ及ぼす影響

- 地元自治体から課題としてあげられた意見を示す。
 - ◆ 地域の児童数が著しく減少している中、中等教育学校への進学が既存の中学校の生徒数減少につながり、適正規模が維持できなくなりつつある。
 - ◆ 学習意欲の高い生徒が中等教育学校に進学するため、地域の中学校では、学力の低下やリーダーシップを発揮する生徒の不足を危惧する声がある。
 - ◆ 中等教育学校に多くの生徒が進学する地区の中学校では、生徒数減少、学級数減少により、行事の縮小、教育課程の変更を余儀なくされる傾向にある。

Ⅲ ICT導入（遠隔教育）による教育環境の変化^(注8)

1 遠隔教育のメリット

(1) 小規模校におけるメリット

- 生徒の多様な進路希望に応じた選択科目を開設できる。
- 他校との交流により、多様な意見に触れる機会が増加する。
- 進学補習などを配信することにより、生徒のモチベーションを高めることができる。

(2) 交通事情に課題がある地域でのメリット

- 他校にいるALTとつないで外国語で会話する機会が増加する。
- 博物館や大学等の外部人材とつないで、専門的な知識に触れる機会が増加する。

(3) 授業者の授業改善や指導力の向上

- 視覚資料を効果的に使うなど教材が充実する。
- 簡潔で明瞭な説明を心がけるようになり、分かりやすい授業につながる。

(注8) 「ICT導入による教育環境の変化」に係る内容は、オブザーバーとして本委員会に参加していただいた上越教育大学の石野正彦特任教授の資料を参考にしている。

2 遠隔教育の課題

- 理科の実験やその他の実習においては、対面での対応も必要である。
- 合同授業においては、配信側の生徒と受信側の生徒の習熟度の違いに配慮する必要がある。
- 合同授業においては、学校間調整の負担が大きい。
 - ・ 授業時間帯
 - ・ 同一科目の単位数（週あたりの時間数）
 - ・ 使用教科書
 - ・ 行事予定（定期試験の実施時期等）
 - ・ 配信側教員の出張による時間変更
- 授業者に種々の負担がかかる。
 - ・ 評価の仕方の工夫
 - ・ 遠隔授業のための教材研究、事前準備の負担
 - ・ 対面授業に係る担当教員の長距離移動や、理科・英語の対面授業実施時間数が多いことによる負担
- 通信環境や機器のトラブルの影響を受けやすい。
- V D T 症候群など身体的、精神的負担が懸念される。

3 ICTの活用（遠隔教育）で補えないこと

- 知識を活用する力など、考える力を育成するのは、体験的な活動や人間関係であり、ICTや遠隔教育では補えない。
- 人間力の育成など、小規模校の課題のすべてをICTで補えるものではなく、他の工夫が必要である。

Ⅳ 中高一貫教育校の成果と課題の総括

1 中高一貫教育校設置の成果等の検証

(1) 中高一貫教育校の設置について

- 中高一貫教育校の設置により、地域の児童や保護者が多様な形態の学校を選べるようになったことは大きな成果である。
- 本県は中等教育学校が多いのが特徴であるが、全国的には「併設型」や「連携型」が多い状況があり、これらの教育活動も参考にしながら、今後のあり方については、少子化や志願状況などの環境変化を踏まえ、地域ごとに検討していく必要がある。

(2) 地域の中学校への影響について

- 地域の中学校においては、中高一貫教育校との差別化を意識し、学校の特色を打ち出す例もあり、活性化への刺激となった。
- 中学生の学力向上については、各学校の取組に加え、中高一貫教育校設置による刺激もあったと推測される。

(3) 大学進学実績について

- 中高一貫教育校の設置は、地域で大学進学を希望する生徒の進路実現に効果があった。また、地域の高等学校に刺激を与え、本県の大学等進学率向上の一つの要因となったが、平成20年度以降は横ばいとなっている。

(4) 中等教育学校に期待すること

- 地域の中学校との差別化を明確に図るべきであり、学習面のより一層の充実を図るなど、さらなる特色化に努める必要がある。
- AIなど技術革新が進む中、創造的な人材の育成が求められており、中等教育学校の特徴である6年間の一貫教育を行う中で、例えば地域課題の解決をテーマに体系的、計画的な学習プログラムを作成するなどして、さらなる特色化に努めていくべきである。
- 小規模の中等教育学校は、人間関係が固定化される課題がある。これに対し、社会体験活動を広げたり、6校の中等教育学校で連携するなどして、デメリットを最小化する工夫を検討していく必要がある。

2 中等教育学校の課題の整理

(1) 児童数・生徒数の減少について

- 少子化の進行により、地域によっては、既存の中学校も適正規模を維持できない状況にあり、中等教育学校と地元の中学校の共存についても課題が生じている。
- 「中等教育学校に関するアンケート調査(注9)」の集計結果を見ると、小学6年生が中等教育学校への進学を希望する割合は、いずれの地元エリアでも10%程度である。通学可能な範囲で、定員に見合う生徒の数を維持できなければ、充足するのは難しい。
- 児童数・生徒数の減少や学校の小規模化は、中等教育学校だけの問題ではなく、高等学校等再編整備全体の問題として捉えていく必要がある。

(2) 地域の伝統校について

- 地域の状況により、伝統校の中には、小規模化が進行したり、定員割れが生じたりしている学校もある。
- 大学進学を重視する学校として、地域の伝統校と中等教育学校については、今後の生徒数の動向を踏まえながら、双方のあり方や関係性を、地元自治体などと協議していくべきである。

(3) 地元との関係について

- 県内自治体は人口減対策に取り組んでおり、教育環境の整備は、人口流出の抑制や出生数の増加の重要な条件となっている。
- 中等教育学校は、その特色により、広域から志願者を募ることができることを踏まえ、今後の中等教育学校における教育のあり方、地域における学校の果たす役割、学校と市町村の連携について、地元自治体と十分に議論を重ねる努力が求められる。
- 学校は、地域の活性化において重要な役割を担っており、地域の課題を考え、地域と連携して課題解決策を提案できるような教育活動が求められる。また、地域には、これらの活動に積極的に関与することや、志願者確保に向けた学校への支援が望まれる。

(4) 中高一貫教育の実施形態について

- 中高一貫教育が学力向上や大学進学などに効果をあげており、地域の実態に応じて、中等教育学校以外の形態も含め、中高一貫教育のあり方を検討していく必要がある。
- 中等教育学校は特色ある教育課程を編成できる点で、生徒の進路希望達成に有効である。併設型や連携型に転換する場合には、現状のパフォーマンスが著しく低下することのないよう、他県の事例も参考にしながら教育方法を検討すべきである。

(注9) 「中等教育学校に関するアンケート調査」は、小学6年生及びその保護者に対し、中等教育学校に対する意識を調査することを目的に、県教育委員会が実施した。令和2年3月に集計結果を公表し、新潟県教育庁高等学校教育課のホームページに掲載している。

3 ICT導入（遠隔教育）による教育環境の変化

(1) 中等教育学校でのICT導入の意義

- 本県は離島を有し、中山間地域が多いことから、交通事情など地域の特性を踏まえると、ICTの活用、デジタル化は今後の教育活動を充実させる重要なツールとなる。
- 中等教育学校に限らず、学校の小規模化で配置される教員が減ったとしても、ICTの活用（遠隔教育）により、多様な科目を開設できる可能性があり、このことが大きなメリットである。
- 中等教育学校においては、前期課程の生徒全員分のタブレットが配備されるため、ICTは普通の高等学校より恵まれた環境が整う。これにより、オンラインで、中等教育学校間や、他の高校の生徒との交流が可能になり、多様な考えに触れることができる。また、大学や企業などと結び、専門的な学びを深めることもできる。ICTをフル活用して、学習活動の充実や、特色化に取り組むべきである。

(2) ICT導入における課題

- ICTだけでは、補えないものがあると推測される。それは、実験、実習などの体験的な学習や、チームの活動をとおしてこそ得られるコミュニケーション能力、調整力、課題解決力など、まさに人間力の育成である。
- 遠隔授業の準備や、連携校との調整などによる教員への負担が懸念される。ICTの強みを活かし、教員の多忙化解消へとつなげる活用の仕方も研究する必要がある。
- ICTは教育環境の整備において、効果的な手段の一つではあるが、小規模の中等教育学校における人間関係の固定化など、中等教育学校の課題をすべて解決するものではなく、様々な視点から中等教育学校のあり方の検討を行う必要がある。

V 県立中等教育学校のあり方に係る主な意見

県立中等教育学校について、設置の経緯、志願状況、大学進学等の実績に基づく評価や、現状での課題の整理に基づき、今後の県立中等教育学校のあり方について検討を行った。委員会での主な意見は、次のとおりである。

1 中等教育学校の特色化について

- I T人材、グローバル人材の育成に取り組むと、結果として大学への進学実績につながる。大学進学を重視する学校としての役割は、これからも果たしていく必要がある。
- 中央教育審議会の答申でも示されている探究的な学びや、S T E A M教育など、実社会での課題解決に生かしていくための教科等横断的な学びを取り入れた特色化を検討するとよい。
- I C Tを活用して海外とオンラインでつなぎ、生徒全員に対しグローバル人材の育成を行うことも可能である。
- I C Tを活用し、これからの少子化、学校の小規模化に対応するような新しい教育モデルを開発してほしい。
- 魚沼や佐渡など、教員確保が困難な地域において、教員養成を目的とした中等教育学校があってもよい。
- 芸術やスポーツ、I T、グローバルなど、特色の視点を幅広く持ち、地元とよく協議をしながら、そのビジョンを打ち出すことが大切である。
- 地元企業と連携し、それぞれの地域の特色を活かした取組を進めるのがよい。
- 存続が見通せる学校については、長期的な視点で特色化に取り組んでほしい。
- 中等教育学校は、創立以来ずっと特色化を図っている。取組についてさらに磨きをかけるとともに、特色を発信することが重要である。
- 中等教育学校の志願者数増加に向け、地元自治体の協力は欠かせない。地域外から入学者を集めるために、寮の設置について、地元自治体とともに検討することも考えられる。

2 将来的な中高一貫教育のあり方について

- 中等教育学校では、生徒全員が6年一貫教育を受けるため、大学進学に向けた学習に加え、探究活動を進める上でも、効果的な教育課程を編成しやすい。
- 地域全体の進学率の向上を考える上で、中等教育学校と地域の伝統校を統合して、併設型を検討することもあり得る。
- 中高一貫教育校の特色化を地元と協議する中で、中等教育学校の形態がよいのか、中高一貫教育を続けるために併設型もあり得るのか、地域の状況に即した意見が出てくると思う。
- 地元の事情や背景に応じて、中等教育学校の存続か、併設型、連携型への転換かなどを考えていけばよい。人口規模などの事情が異なるため、6校すべての対応が一律である必要はない。
- 教育の機会均等については、すべての地域で同じ教育をする必要はなく、地元にあった教育を行うべきである。
- 小規模でもICTを活用したより良い教育を模索し、学年1学級の中等教育学校を存続させることを検討してもよいのではないかな。
- 中等教育学校で学年1学級は難しいと思う。1学級規模の学校は様々な面で課題があり、ICTによる遠隔教育では欠けている部分を補いきれない。
- 中等教育学校の生徒は6年間一緒であるため、人間関係の固定化が課題である。学年1学級ではそのような状況が避けられない。

3 地元との意見交換に係る期間について

- 令和3年度～令和4年度で地元と意見交換を行い、中高一貫教育の将来的なあり方についてビジョンを共有するというスケジュールが適切である。その間、学校は特色化を行い、域外、県外の募集も視野に入れて取り組むべきである。
- 地元との意見交換には、2年くらいの時間がかかる。
- 今後のさらなる児童数・生徒数の減少や、高等学校の小規模化を考慮すると、次の展開を判断するまでの期間は、あまり長くすることはできないと考える。
- 児童・生徒数の減少は、中等教育学校に限らず、高等学校全体の問題である。存続が難しい学校が出てくるのも致し方ない。令和5年度での再編の公表が妥当である。

VI 県立中等教育学校のあり方についての提言

【総括】

県教育委員会は、本県中等教育において、生徒にとってより良い教育環境の整備に引き続き取り組むべきである。

県立中等教育学校は、6年間を見通した計画的・継続的な教育活動により、大学進学等において顕著な実績をあげるとともに、地域の小中学校、高等学校に刺激を与え、本県中等教育活性化の役割を果たしてきたと評価できる。また、地域コミュニティにおける重要な役割を担っていることも踏まえ、当面は、存続の可能性を模索する必要がある。このために、県立中等教育学校は、志願者数増加に向けた一層の特色化・魅力化に取り組むべきである。

一方で、人口規模や交通事情、エリアにおける高等学校の配置など、地域によって状況が異なることから、令和5年度に、それぞれの中教育学校の特色化の状況や志願状況等を検証することとし、中高一貫教育の実施形態の転換など、地域の状況に応じた将来的な対応について検討すべきである。

地域の高等学校や中高一貫教育の将来的なあり方については、県教育委員会と地元自治体との間でビジョンを共有する必要があることから、地元自治体との意見交換を継続して行うべきである。

【提言】

1 志願者数増加に向けた県立中等教育学校の特色化・魅力化

県立中等教育学校においては、当面は、存続の可能性を模索し、志願者数増加に向けた一層の特色化・魅力化に取り組むべきである。

特色化にあたっては、すべての中等教育学校で同様の取組を進める必要はなく、それぞれの地域における中等教育学校の役割や生徒のニーズなどを踏まえた特色化を進めることが適当である。

- 中等教育学校は、6年間をとおした教育により、探究的な学習や体験活動などにおいて、特色のあるカリキュラムを開発することが期待できる。
- 特色化の内容については、より一層の学習面の充実、グローバル教育、地域探究学習、IT人材の育成、STEAM教育の推進など、様々なものが想定されるが、学校の実情に応じた特色化を進めることが適当である。
- また、特色化の取組にあたっては、ICTを効果的に活用することが重要であり、例えば、地元企業や海外大学とオンラインで連携するなど、全県の高等学校に先駆けて、ICTを活用した取組を進めることも期待される。

2 中高一貫教育の将来的なあり方

当面は、県立中等教育学校の存続を模索すべきであるが、地元自治体と意見交換を行った上で、地域の状況によっては、中高一貫教育の実施形態の転換など、中高一貫教育の将来的なあり方について検討すべきである。

- 中高一貫教育の将来的なあり方については、県立中等教育学校の今後の志願状況や地元の意向を踏まえて検討する必要がある。志願状況が良好であれば、地域中等教育学校存続のニーズに応えるべきである。
- 地域の伝統校の活性化が課題となっており、なおかつ中高一貫教育に一定のニーズがある場合は、中等教育学校と地域の伝統校を統合し、併設型中高一貫教育校とすることも考えられる。大学進学を重視する学校としての役割を1つに統合し、スケールメリットを活かした教育活動の充実を図ることも期待できる。
- 地域の中学校における生徒数の減少が課題となっている場合や、地元で高等学校がなく、その設置に対するニーズが大きい場合は、中等教育学校を連携型高等学校に転換し、市町村立中学校との連携型中高一貫教育校とすることも考えられる。
- 中高一貫教育は、これまでの成果を踏まえ、可能な限り継続していくことが望ましいが、すべての地域において同じ形態で実施する必要はなく、それぞれの地域の状況に応じた実施形態を検討すべきである。

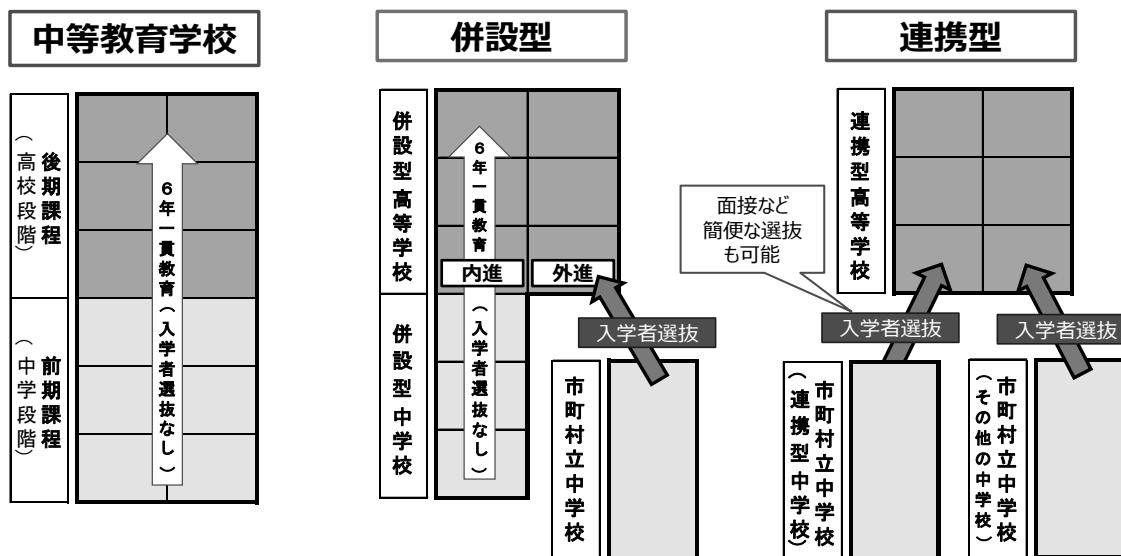
3 地元自治体との関係

地方創生を進める上で、学校と地域の連携・協働の必要性が指摘されていることから、県立中等教育学校の志願者数増加に向けた取組については、地元自治体からの支援も重要である。

また、県教育委員会は、令和3年度～令和4年度の間、中高一貫教育の将来的なあり方について、地元自治体との意見交換を継続して行い、令和5年度にそれぞれ中等教育学校の特色化の状況や志願状況等について検証した上で、そのあり方を検討することが適当である。

- 県教育委員会と地元自治体は、高等学校の配置や、中等教育学校と地域の伝統校の関係についても意見交換を行い、ビジョンを共有する必要がある。
- 地元自治体と意見交換を行い、また、地元自治体の支援も踏まえ県立中等教育学校の志願状況の変化を評価するためには、その期間として2年間は必要と考えられる。

【参考】中高一貫教育校の3つの実施形態



- 一つの学校として一体的に中高一貫教育を行う
- 修業年限6年（前期課程3年+後期課程3年）
- 1つの教職員集団(校長1人)
- 中学校段階と高校段階で学級数の調整は行えない
- 同一の設置者による中学校と高校が同一校舎内に併設
- 一般に校長、教職員は併設中学校と高等学校を兼務
- 高校段階では、併設型中学校からの「内進生」と市町村立中学校からの「外進生」がいる
- 市町村立中学校と県立高等学校など、異なる設置者間でも実施可能な形態
- 中学校と高等学校が、教育課程の編成や教員・生徒間交流等の連携を深めるかたちで実施する

【参考】3つの実施形態の特徴

項目	中等教育学校	併設型	連携型
しの中 や特高 す色一 いを貫 生教 か育	◎ ・すべての生徒が6年一貫した教育を受けるため、特色ある教育課程を編成しやすい	○ ・内進生と外進生の教育課程をどのように合わせるかが課題である	△ ・生徒は必ずしも6年間の一貫教育を受けることを保証されていないため、教育課程などで中高一貫教育校の特色を出しにくい
きる関多 るこ係様 とをな がつ人 でく間	△ ・1学年あたりの学級数が少ないと、6年間の長期にわたり人間関係が固定化してしまう	○ ・高校段階から外進生が入ってくるため、内進生も新たな人間関係を築き、刺激を受けることができる	○ ・高校段階では、連携型中学校からの生徒とその他の中学校からの生徒が一緒になり、ある程度の規模があれば新たな人間関係を築くことができる
学高中 級校学 数段校 の階段 の階段 調整と	× ・中学校段階と高校段階で学級数の調整が行えない	○ ・中学校段階と高校段階で学級数の調整を行うことができるため、高校段階での学級数の規模を確保しやすい	○ ・連携型高等学校は県が、連携型中学校は市町村がそれぞれの学級数を決める
その他	・6年間同じメンバーで学校生活を送ることは、メリット・デメリットの両面がある	・他県では、都市部の大規模校や、地域の伝統校に併設型中学校を設置するケースが多く見られる	・生徒数の少ない地域でも実施しやすい ・市町村と地元の県立高校の連携が密になり、地元高校への進学者数増加につなげることが期待できる

【参考】中等教育学校の将来的なあり方の選択肢

	将来的なあり方	想定される状況	実施した場合の効果
実施形態の転換等	<p>中等教育学校</p> <p>中等教育学校存続</p> <p>併設型高等学校・中学校</p> <p>連携型高等学校 ※市町村立中学校と連携</p> <p>廃止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 志願状況が良好で、当面は存続が見通せる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元中等教育学校存続のニーズに応える
		<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の中学校の生徒数減少が深刻 ● 地元高校がない ● 中高一貫教育のニーズがある 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中学校段階の学級数を調整できる ● 地域の中学生も高校段階から入学できる
		<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の中学校の生徒数減少が深刻 ● 地元高校がない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の中学校の生徒数減少に対応する ● 県立高校と市町村の連携が深まる
		<ul style="list-style-type: none"> ● 定員充足が見込めない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高校小規模化の課題への対応
伝統校との統合	<p>中等教育学校</p> <p>地域の伝統校</p> <p>併設型高等学校・中学校</p> <p>連携型高等学校 ※市町村立中学校と連携</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の伝統校の地盤沈下が課題 ● 中高一貫教育校のニーズがある ● 地元が統合を要望 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学進学を重視する学校としての役割を1つに統合 ● 中高一貫教育校のニーズにも応えられる ● スケールメリットを活かした教育活動の充実
		<ul style="list-style-type: none"> ● 地域の伝統校の地盤沈下が課題 ● 地元が統合を要望 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学進学を重視する学校としての役割を1つに統合 ● 地域の中学校の生徒数減少に対応する

【資料編】

1 委員名簿等	・ ・ ・ ・ ・	35
2 県立中等教育学校あり方検討委員会 設置要綱	・ ・ ・ ・ ・	36
3 検討経過	・ ・ ・ ・ ・	37
4 中等教育学校卒業生アンケートの結果	・ ・ ・ ・ ・	38
5 県立中等教育学校の概要	・ ・ ・ ・ ・	41

1 委員名簿等（敬称略）

【委員】

◎ 座長

氏 名	所 属 等
◎ 宮 蘭 衛	新潟大学大学院教育実践学研究科 研究科長
大澤 義明	筑波大学システム情報系 教授
高堂 景寿	相互技術株式会社 代表取締役社長
金澤 俊道	長岡市教育委員会 教育長
吉田 隆	新潟県小学校長会 会長
佐藤 幹夫	新潟県中学校長会 会長
市川 亮	新潟県高等学校長協会 会長
吉井 裕也	新潟県高等学校長協会中高一貫教育部会 部長
板倉 久徳	新潟県小中学校PTA連合会 会長
野本 博之	新潟県高等学校PTA連合会 会長

【オブザーバー】

石野 正彦	上越教育大学大学院 特任教授
-------	----------------

【中等教育学校長】

吉井 裕也	村上中等教育学校 校長
梶本 敏郎	柏崎翔洋中等教育学校 校長
市野 正廣	燕中等教育学校 校長
小林 英明	津南中等教育学校 校長
山賀 淑雄	直江津中等教育学校 校長
矢沢 明	佐渡中等教育学校 校長

【教育委員会】

教育長	稻荷 善之	
教育次長	須貝 孝	
教育次長	藤井 人志	
総務課長	鴻江 孝雄	
義務教育課長	佐藤 理仁	
高等学校教育課長	長谷川 雅一	
総務課 企画主幹	小島 寛之	
高等学校教育課 参事		小川 正樹
〃	企画振興係長	今井 亮二
〃	企画振興係管理主事	川上 史人
〃	企画振興係指導主事	佐藤 貴亮
〃	企画振興係指導主事	齋藤 達也

2 県立中等教育学校あり方検討委員会 設置要綱

(設 置)

第1条 新潟県立中等教育学校の今後のあり方について検討するため、県立中等教育学校あり方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(構成等)

第2条 委員会は、別表に掲げる委員をもって構成する。ただし、委員が欠席する場合は、委員の所属団体から代理が出席することができる。

2 任期は、委嘱の日から令和3年3月31日までとする。

3 会議の座長は、委員の互選により選出する。

(会議の進行等)

第3条 会議の進行には座長が当たり、支障がある場合は、座長が指定する者がそれに当たる。

2 座長が必要と認めるときは、委員以外の者に出席を求めることができる。

(幹 事)

第4条 会議には、幹事を若干人置く。

2 幹事は、新潟県教育庁職員の中から教育長が任命する。

(事務局)

第5条 会議の事務局は、新潟県教育庁高等学校教育課に置く。

(雑 則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、事務局が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年8月7日から施行する。

3 検討経過

日 時 会 場	概 要
9月10日(木) 10:00～12:00 新潟県自治会館 別館ゆきつばき	第1回検討委員会「中高一貫教育校設置の成果等の検証」 ・中高一貫教育校設置の成果等の検証 ・中等教育学校長からの現状報告（村上・柏崎翔洋・燕）
11月11日(水) 13:00～16:00 新潟県自治会館 別館第1研修室	第2回検討委員会「中等教育学校の課題の整理」 ・中等教育学校の課題の整理 ・中等教育学校長からの現状報告（津南・直江津・佐渡） ・地元自治体からの聴取結果の報告 ・卒業生アンケートの結果報告 ・ICT導入による教育環境の変化についての検証
12月24日(木) 9:30～12:00 新潟県自治会館 本館201会議室	第3回検討委員会「本県中高一貫教育の今後のあり方検討」 ・本県中高一貫教育の今後のあり方検討
2月9日(火) 13:00～16:00 新潟県自治会館 別館第1研修室	第4回検討委員会「検討結果のまとめ」 ・検討結果のまとめ

4 中等教育学校卒業生アンケートの結果

(1) アンケートの概要

ア 目的

卒業生の視点から6年間の中等教育学校の生活を振り返ってもらい、中高一貫教育のメリット・デメリットなどを聴取する。

イ 対象

県立中等教育学校の卒業生（平成30年3月卒業生）6校 458人

ウ 回答数（回答率）

184（40.2%）

(2) 回答者の卒業後の進路

進路先	県内	県外	合計	割合
国公立大学	39	49	88	47.8%
私立大学	9	64	73	39.7%
短期大学	0	1	1	0.5%
専門学校やテクノスクール	12	4	16	8.7%
就職	1	2	3	1.6%
進学のための予備校	1	1	2	1.1%
その他	0	1	1	0.5%
合計	62	122	184	100.0%

(3) 調査結果

ア 中等教育学校で過ごしたことについて、どのように感じているか

進路先	大変良かった	良かった	どちらでもない	良くなかった	非常に良くなかった	合計
国公立大学	30	46	10	2	0	88
私立大学	17	32	20	3	1	73
その他（短大、専門学校、就職他）	4	7	10	2	0	23
合計	51	85	40	7	1	184

進路先	大変良かった	良かった	どちらでもない	良くなかった	非常に良くなかった	合計	大変良かった +良かった
国公立大学	34.1%	52.3%	11.4%	2.3%	0.0%	100.0%	86.4%
私立大学	23.3%	43.8%	27.4%	4.1%	1.4%	100.0%	67.1%
その他（短大、専門学校、就職他）	17.4%	30.4%	43.5%	8.7%	0.0%	100.0%	47.8%
合計	27.7%	46.2%	21.7%	3.8%	0.5%	100.0%	73.9%

○ 中等教育学校で過ごしたことについて、「大変良かった」「良かった」の回答が73.9%と高い割合を占めた。その割合は特に、国公立大学進学者において高い傾向が見られた。

イ 中等教育学校の良い点はどんなことだと思うか

回答内容（自由記述・複数回答）	回答数	回答者に対する割合
早くから大学進学を見据えた学習や進路指導、先取り学習	49	26.6%
学習意欲の高い仲間がいて、学習に集中しやすい環境	26	14.1%
中学から高校まで学習の一貫性がある	13	7.1%
ハイレベルな授業、熱心な英語教育	5	2.7%
6年間同じメンバーで仲が深まる	55	29.9%
1～6年生の縦のつながりがある	45	24.5%
海外研修旅行に行った経験	20	10.9%
高校入試がないこと	18	9.8%
少人数の手厚い指導、教員の熱心な指導	16	8.7%
中等ならではの行事がある	5	2.7%
なし、無答	17	9.2%

大学進学や学習に関すること

- 大学進学や学習に関することを評価する回答が多かった。
- 6年間で仲が深まることや、幅広い年齢層が共存することについても多くの卒業生が評価している。

ウ 中等教育学校の良くない点はどんなことだと思うか

回答内容（自由記述・複数回答）	回答数	回答者に対する割合
高校受験がなく、中だるみしてしまう	49	26.6%
学習課題が多い、授業進度が速い	19	10.3%
学力差が激しい、後期課程での学力差拡大	12	6.5%
国公立大学進学中心の指導	11	6.0%
6年間同じメンバーで新しい関係の構築が難しい	35	19.0%
校則等が厳しい、行事における制約が多い	33	17.9%
部活動が消極的、部が少ない	25	13.6%
視野が狭い、閉鎖的である	11	6.0%
通学が不便である	7	3.8%
少人数であることへの不満	4	2.2%
教員に対し不満がある	4	2.2%
なし、無答	23	12.5%

学習面に関すること

- 良くない点として、学習面に関することをあげる回答が多く見られた。
 - 新しい人間関係の構築が難しいことも、良くない点としてあげられている。
- ※ 中等教育学校が「6年間同じメンバーであること」については、良い点、良くない点の両面であげられている。

エ 中等教育学校での学習や活動が、今のあなたにとって、どんなことに役立っているか

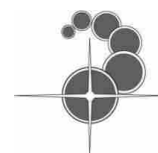
回答内容（自由記述・複数回答）	回答数	回答者に対する割合
海外研修をとおして広い視野や英語に対する自信を身につけたこと	44	23.9%
学習に対する姿勢や学習方法、学習習慣	35	19.0%
仲間とのつながり	25	13.6%
チャレンジ精神、忍耐力、計画性など	20	10.9%
人への接し方など対人関係に関わること	18	9.8%
現在の進路そのものにつながっている	13	7.1%
プレゼンテーション能力、課題解決力、思考力	10	5.4%
特になし、無答	51	27.7%

- 中等教育学校の活動で役立っていることを「特になし」とする回答は27.7%であり、回答者のうち72.3%は何らかのことが今の自分に役立っているとしている。
- 海外研修旅行をとおして得られた成果が23.9%と高い評価であった。
- 学習に対する姿勢を身につけたことを評価する意見も19.0%と高かった。

オ 中高一貫教育や中等教育学校に関することについて、今考えていることや意見を記入（自由記述・主な意見）

- ◆ 学校行事をもっと充実させるべき（9）
- ◆ 部活動をもっと充実させるべき（8）
- ◆ キャリア教育をもっと充実させるべき（6）
- ◆ もっと自由度が欲しい（6）
- ◆ 特進クラスを作るなどの対応があってもよい（6）
- ◆ 通学支援に関する意見（5）
- ◆ 中等教育学校同士での交流があるとよい（4）
- ◆ 後期課程からの編入学があるとよい（3）
- ◆ 前期生、後期生との交流の充実（3）

※()は回答数



村上中等教育学校

設立年	平成14年	学科（後期課程）	普通科
<p>【学校目標】 主体的に学び、確かな学力と豊かな人間性を身に付け、国際的な視野をもって社会に貢献できる人間の育成 ○校是「Let's try! 挑戦・創造・貢献」</p> <p>【特色ある教育活動】 学習指導、キャリア教育における中学、高等学校のギャップを埋めることをねらいとして、生徒の発達段階に応じた各種取組を立案し、各学年に配置している。</p> <p>1 前期課程における指導の強化（3ステージに基づく指導体制）</p> <p>① 1stステージ（1、2年）→ 家庭学習習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平日2時間以上の家庭学習→ 課題+授業の予習・復習 ・週2回の課題補習の実施→ 課題消化に向けた個人指導 ・1年4月、1泊2日の宿泊研修（新潟県少年自然の家）→ グループエンカウンターの実施 ・2年夏季休業、3日間の職場体験→ 村上市内50事業所の受け入れ <p>② 2ndステージ（3、4年）→ 発展的学習への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3年後半から、家庭学習時間3時間以上→ 課題+自主学習の計画 ・3年夏季休業、新潟大学オープンキャンパス参加 ・3年11月、2泊3日の学習合宿の実施→ 全国の高校入試問題への挑戦、自己の学習スタイルの見直し。合宿後、高等学校の学習の先取り開始 <p>③ 3rdステージ（5、6年）→ 学力の深化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭学習時間4時間以上→ 課題+自主学習の計画 ・5年夏季休業、東北大学オープンキャンパス参加→ 宿泊先ホテルでの卒業生（東北大生）との懇談会 ・OB、OGによる進路講演会（夏季休業中） ・6年夏季休業、4泊5日の学習合宿の実施→ 弱点克服、記述力の強化 <p>2 6年間を見通した英語・国際理解教育によるグローバル人材の育成</p> <p>① 前期課程における英語学習の動機付け（選択教科「国際理解」の活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英文暗唱テストによる基本文型の習熟→ 4技能バランスの取れた指導 ・ALTの指導による英語スピーチ演習→ 校内英語スピーチ発表（文化祭時） ・AFS留学生、新潟大学留学生との交流→ 英会話力の伸長 ・2年「ブリティッシュ・ヒルズ」語学研修の実施（2泊3日）→ 外国人スタッフによるレッスン（3日間で90分×5回） ・3年「小学校訪問英語指導」（朝日みどり小学校）→ モチベーションの向上 <p>② 4年「海外語学研修」（10泊11日／オーストラリア・ブリスベン）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地校でのプレゼンテーション及びワークショップ→ 日本文化の特徴についてプレゼンするとともに、日本の伝統遊戯（折り紙、貝独楽、二人羽織等）を現地高校生に体験してもらう。 ・ホームステイにおけるホストファミリーとの交流 <p>③ 4～6年、英字新聞の製作→ 日本の記事を英訳し、海外の高校生へ送る。</p> <p>④ 5～6年、英語によるディベート、ポスターセッション</p>			

柏崎翔洋中等教育学校



設立年	平成15年	学科（後期課程）	普通科
<p>【学校目標】 主体的に学び真理を尊ぶとともに、豊かな人間性や創造力を身につけ、国際的な視野にたち社会の発展に貢献し得る積極有為の人間を育成する。 ○スクールポリシー「Challenge Now! 今こそ、挑戦」</p> <p>【目指す学校像のコンセプト】 夢をかなえる、「明るく、たくましい進学校」</p> <ul style="list-style-type: none">・「明るく」＝徳育 他者と協働関係を築くことができる豊かな人間性を育みます。・「たくましい」＝体育 最後まで諦めずに粘り強く頑張ることができる気力と体力を育てます。・「進学校」＝知育 夢や目標を実現するために必要な学力をきちんと身に付けさせます。 <p>【特色ある教育活動】</p> <p>1 「かしわざき学」の実践 ふるさとへの愛着と誇りをもったグローバル人材を育てるために、全学年が行う地域に根ざした探究活動として実施している。特に、4年では防災学習を行い、自分たちにできる地域の防災について提案し、5年では地元の起業家にアドバイスをもらいながら、SDGsの視点に基づき、柏崎地域の課題を見つけ具体的な解決策を提案している。</p> <p>2 LFE活動 1～6年を縦割りで班を編成して行う活動であり、異学年間の交流をとおしてリーダーシップやフォロワーシップ、アントレプレナーシップ（企業家精神）を育てることを目的としている。それぞれの班は、「柏崎の文化」「柏崎の農業」「柏崎の景観」などのテーマで行う探究活動をとおして柏崎地域の魅力を再発見し、柏崎地域の活性化に向けた議論を進め、最後は成果発表会を行って地域へ発信している。</p> <p>* LFE : Leadership, Followership, Entrepreneurship</p> <p>【主な体験学習】 マリンスポーツ体験（1年）、スキー合宿（1年）、茶華道（1年、2年） 職場体験学習（2年）、学習合宿（3年、6年）、チャレンジウォーク（全校）</p>			



燕中等教育学校

設立年	平成17年	学科（後期課程）	国際科学科
<p>【学校目標】</p> <p>「Be Glocal！」 地域に立脚しつつ地球的視野で活躍できる人材の育成 ～燕から世界に放つ光、力、そして英知～</p> <p>【目指す学校像のコンセプト】</p> <p>地域に立脚しつつ地球的視野で活躍できる高い志を持った人を育てる学校</p> <ol style="list-style-type: none">1 確かな学力の育成2 豊かな人間性と健やかな身体の育成3 保護者・地域から信頼される学校づくりの推進 <p>【特色ある教育活動】</p> <ol style="list-style-type: none">1 異学年交流の取組 飛燕祭（体育祭）、全校ウォーク、いじめ見逃しゼロスクール集会での縦割班（1～6年生7、8人で構成）活動をとおして、生徒が相互に交流し、互いに刺激し合い高め合い成長する機会となっている。2 地域、科学、異文化を柱としたユネスコスクールとしての取組<ol style="list-style-type: none">① 地元、地域に係わる活動として、燕市の伝統工芸である鎚起銅器の製作を行い、その体験をとおして、地域の伝統文化、職業観、勤労観を養っている。② 科学・環境に係わる学習として、1年生でエネルギー学習とつくば科学の旅を実施し、グローバル・科学的な視点から今の社会を考える機会を設けている。2年生での種子島修学旅行で民泊を行い、種子島宇宙センターを訪問することにより、地域や伝統文化について再認識するとともに、さらに宇宙へと目を向ける機会としている。③ 異文化理解に係わる学習として、4年生でオーストラリア研修を行うことにより、英語はもちろん現地の歴史、文化、習慣等を学ぶ。研修後は学んだことを英語でまとめ報告会で発表する。 <p>【主な体験学習】</p> <p>鎚起銅器製作実習、つくば科学の旅（1年）、農業体験（2年）、大学見学（3・4・5年）、大学講義体験（4・5年）、全校ウォーク</p>			

津南中等教育学校



設立年	平成18年	学科（後期課程）	普通科
-----	-------	----------	-----

【学校目標】

「Realizing our dreams ～夢の実現～」

主体的に学び、確かな学力・豊かな表現力を身につけるとともに、地域社会・自然との関わりの中で思いやりの心を育み、次代を担う人間性豊かなたくましい人材を育成する。

【目指す学校像のコンセプト】

津南中等教育学校は、生徒全員の「夢の実現」を目指して、一人ひとりの進路意識を啓発するとともに、希望進路を実現するために必要な学力を全員が身につけられるように、皆さんを全校体制で応援します。

【特色ある教育活動】

1 オンラインを活用した学習指導

- 「スタディサプリ」「スタディサプリ・イングリッシュ」を活用した個別最適化された学びの推進
- Z o o m等を活用した校外・海外との交流や、臨時休校中のホームルームや双方向授業の実施

2 地域探究活動「津南妻有学」の実施と「大地の芸術祭」への参画

- S D G sの視点を取り入れ、津南妻有地域の振興策を考える探究活動を実施
 - 教育と探求社の「クエストカップ」で企業へ提案し、探究力を育成
 - 「大地の芸術祭2021」に生徒が主体的に関わり、地域に貢献
- ※学校を会場として、作成段階から公開期間までアーティストに協力予定

3 ニュージーランドでの海外研修

- 一人一家庭ホームステイ、現地校で異文化交流や探究活動の発表を実施

【主な体験学習】

新入生オリエンテーション合宿（1年）、職場体験（2年）、修学旅行（2年）、国内英語研修（3年）、海外研修（4年）、東北地方へのキャリア研修（5年）、チャレンジウォーク（1～5年）、スキー授業（1～5年）

直江津中等教育学校



設立年	平成19年	学科（後期課程）	普通科
<p>【学校目標】 主体的に学び、豊かな人間性や創造力を身に付け、大志をもって世界に貢献するたくましい人材の育成</p> <p>【目指す学校像のコンセプト】 「Be an ACE ! 国際社会でリーダーとして活躍できる人材の育成」 ○常に大志を抱き Ambition（大志・夢） ○世界への貢献を目指して Contribution（貢献） ○活力ある行動で Energy（活力・活躍）</p> <p>【特色ある教育活動】</p> <p>1 海外研修旅行（約2週間）研修先 アメリカ合衆国 宿泊先はホームステイ、一家庭に生徒一人を原則とする。キャンパスツアーを基本として、各学級ごとに受入先の学校での交流活動やボランティア活動などに取り組む。週末はホームステイ先でホストファミリーと過ごす。帰国前には、現地企業への訪問や観光も行っている。生きた英語を学ぶことを目的とし、海外研修出発前には、外国人講師による1週間の語学研修を行う。</p> <p>2 模擬裁判選手権 日弁連が主催する「高校生模擬裁判選手権」に5学年の代表生徒が参加する。1つの事件を素材に、参加各校の生徒が多角的視点で事実を把握したうえで、事実に基づいて論理的な意見を構成し、分かりやすく表現する方法を学ぶことを大きなねらいとする。</p> <p>3 その他の教育活動</p> <ul style="list-style-type: none">・夏季学習合宿（6年）・あすなろ探究（課題解決活動）・大学セミナーの実施・模擬国連参加・東北大学オープンキャンパス・理数トップセミナー・医師体験学習 <p>【主な体験学習】 チャレンジウォーク(30km)、体育祭、文化祭、スキー合宿（2泊3日）</p>			

佐渡中等教育学校



設立年	平成20年	学科（後期課程）	普通科
【学校目標】 <p>佐渡の歴史と文化に誇りを持ち、豊かな知性と人間性を身に付け、世界的視野で活躍できる人の育成</p>			
【目指す学校像のコンセプト】 <p>「Catch the WAVES」 夢を叶える波をつかめ！ W=Wisdom 自らを高める「英知」 A=Aspiration 夢をえがく「大志」 V=Vitality たくましく生きる「活力」 E=Emotion 豊かな心を育む「感動」 SにはStudents・School・Sado 生徒・学校・佐渡の意味を込めている</p>			
【特色ある教育活動】			
1 スクール・カルチャー「能楽」（1～3年） <p>教育活動の一つの柱である「郷土を愛し、地域に貢献する態度、資質育成」を図るため、佐渡に長年息づいてきた「能楽」を学んでいる。その成果を「能楽発表会」として実際の舞台に立ち、保護者・地域の方々にも披露している。一連の活動を通して生徒一人一人が人間的な成長を実現することに大きな役割を果たしている。</p>			
2 課題解決型職場体験（3年） <p>事業所の方から仕事への想いをお聞きし、その後それぞれの事業所から与えられた「ミッション」を解決していく職場体験活動。地元佐渡の産業やそれに関わる職業に興味を持ち、自分の進路を考える契機にするとともに、“未来を創る力”の育成につなげている。</p>			
3 その他の活動			
・海外異文化交流・語学研修・ホームステイ ・学習合宿（3年） ・佐渡未来学 ・集中学習（6年） ・デイリー・イングリッシュ・キャンプ			
【主な体験学習】 <p>自然体験（平根崎・石名天然杉）、歴史体験（金山・宿根木）</p>			

